

タイトル	マネジメント・アカウンティング・イン・アクション 研究の方法論的基礎 : Colville (1981)による行動会計研究の再構築(1)
著者	内田, 昌利
引用	北海学園大学経営論集, 1(4): 141-151
発行日	2004-03-00

マネジメント・アカウンティング・ イン・アクション研究の方法論的基礎

— Colville (1981) による行動会計研究の再構築(1) —

内 田 昌 利

「行動会計研究が自然科学的方法を追求し続けるかぎり、実践的レベルでも理論的レベルでもその研究がうまく行くとは思えない。なぜなら、行動会計をその一部とする社会的行動の問題に対して自然科学的方法は適さないからである」(Colville, 1981, p.130)。

1 はじめに

今日支配的な自然科学的方法論に基づく実証主義的・機能主義的な行動会計研究の有効性に最初に明確な疑問を提起し、代替的な研究パラダイムを提示したのはコルビル(Colville, 1981)である。それはシンボリック相互作用論の視座から行動会計研究の再構築を唱えたもので、その後の解釈社会学的会計研究の展開を導くのに貢献した。

本稿は、行動会計研究再構築に向けてコルビルが行った方法論的基盤に関する批判を取り上げ、その意義を考察しようとするものである。彼は、会計の行動的側面に関する研究が一貫した理論的・実践的知識体系の展開に失敗していると批判する。その失敗の根本原因を、自然科学的な実証主義的方法論に基づいた行動科学を援用している点に求め、その点では心理学ないし社会心理学にとどまらず組織論や社会学を基礎にして社会的・組織的コンテキストにおいて会計過程を位置づけようとの近年の研究傾向も同様であると批判する。そうした批判に立って、自然科学的実証主義にたいしてオルタナティブな視座をシンボリック相互作用論に求め、組織的・社会的

行為としての会計の全体理解に迫ろうとする¹⁾。

2 会計研究と行動科学との関係について

会計の行動的意味に関する知識と発想の源泉は行動科学の中でも特に心理学に求められた。アンソニー(Anthony, 1973)は早くから管理会計の行動的側面が経済的側面と同様に重要なことを認識し、会計の行動的側面を研究するためには社会心理学者との共同研究と両者のチームワークの重要性を説いた。そうした研究方向の示唆は、人間が組織においてどのように行動するか、さまざまなタイプのコントロール・デバイスにたいしてどのように反応するか、また会計数値にたいしてどのように反応するか、といった人間行動の知識の蓄積を欠いたまま非現実的な会計モデルが設計される当時の状況を憂慮したものであった。

行動会計研究は組織心理学ないし社会心理学と関連で当初進められたが、それに加えて組織論との関連を意識した研究が展開されていった。

とくに組織のコンティンジェンシー理論は、統計的検証によって裏づけられた仮説の展開をもって理論とする行動会計研究（Bruns & Waterhouse, 1975; Waterhouse & Tiessen, 1978; Hayes, 1975; Hayes & Watson, 1976; Otley, 1980）²⁾を促した。そうした実証主義的な行動会計研究は確かに豊富な知見を提供したが、問題は、必ずしも一貫した実践的に意味のある知識体系が展開されたとは言えない点にある。行動会計研究の成果として断片的で時に互いに相反し矛盾する検証結果が羅列され、理論的統合が困難な状況が現出した。その状況は今日なお解決されているとはいえない³⁾。

コルビルは、この点で、行動会計が一貫した実践的な知識体系として展開されていない理由を、行動会計自体に求めるのではなく、その基礎にある行動科学に求める。すなわち、行動会計は行動科学の理論と技法を受け入れただけでなく、その基礎にある自然科学者の哲学的前提も暗黙裡に受け入れ、無批判的に自然科学的アプローチを支配的アプローチとして受け入れている点に求める。

社会科学の中に、オーソドックスな自然科学的パラダイム——クーン（Kuhn, 1970）によれば、パラダイムとは科学を概念化するさいの共有のルールと広く認められた処方仕方とから成る——に対して不満がかなり存在し、自然科学的モデルに基づかない代替的パラダイムを確立しようとする試みが見られる。そうした動きがパラダイム革命をもたらすかどうかはともかくとして、会計学においても、少なくともそうした自然科学的アプローチの限界が気づかれ始めている。こうして、コルビルは社会科学としての会計学を志向して、自然科学的アプローチを批判し、それに代わる見方を再構築の基礎として提案する。

3 自然科学的アプローチ

社会科学への自然科学的アプローチとは、社会科学の領域の中に自然科学・物理学の原理を取り入れようとする試みを言い、そこには、ただ一つの真の知識を追求しようとの信念がある。この実証科学の立場から、社会現象の研究に科学的方法を拡張することによって科学的原理に基づいて社会は体系化できるものであり、したがって、社会を導く影響力として、科学は形而上学や宗教に取って代わるものとみなされた。人間行動の研究も、自然科学的アプローチによって得られた科学的知識のみが真の知識として受け入れられる。

社会学が科学の地位を得る要件としての実証的プログラムをコント（Comte, 1853）が明らかにしたり、心理学において行動研究の基礎にウィーン学団の論理実証主義が影響を与えたように、実証主義思想が社会学と心理学に大きな影響を与えた。実証主義の意味するところは明白であり、科学的方法によってアプローチしてはじめて人間行動の研究は科学の権威を与えられると考える。

社会科学を実証科学にしようとする動きは、研究対象としての問題を説明しようとの試みから生まれたのではなく、その方法論だけを——本来生起する問題に接近するためにそれに調和して展開されるべきものであるにもかかわらず——継承したものである。こうした実証的アプローチの採用によって、対象として取り上げる問題とその問題を定式化する方法が方法論によって厳しく制限されるという方法論的抑制がもたらされることになる。こうして、むしろ方法論が問題を決め、方法論が受け入れる問題だけが科学的探究に適したものとみなされるようになる。さらに、方法論が経験的発見成果をどう解釈するかにも影響を与えることになる。

社会科学が自然科学の方法論を受け入れるとき、方法論が挾って立つ哲学的前提にそれ

が拘束されることにもなる。社会科学と自然科学との間の厳然たる区別はなく、自然的世界と同じように社会的世界も普遍的法則にしたがってその行動が説明できるような現象秩序から成り立っており、その法則は経験的研究によって発見・検証できるという考えも広く受け入れられることになった。こうした法則は、観察者と観察過程とから独立して存在するという意味で客観的であり、したがって価値自由である。

自然科学的アプローチの諸仮定が社会科学領域に取り入れられると、人間行動について一定の考え方または人間モデルがそれによってつくられる。方法論の論理要件にしたがって、客体の運動と同様に人間行動も、個人の外に存在する諸力によって引き起こされ、決定されるものとみられるのである。人間行動はこうした諸力の発現にほかならず、法則によって説明できるような規則性とパターンがそこに見い出される。したがって、人間は、関連諸変数を内包するなんらかの容器または培養基 (substrate) として行為する限りでの存在としてみなされる。人間は、直面する状況にたいして反射弧のように反応するにすぎない。そこでは、行動を媒介する意味・意図・計画といった内的プロセスは直接観察できないとの理由で否定される。このような人間の見方では、人間行動は、受動的に経験される環境条件の関数となる。主体の認識論は重視されず、人間は「事物」として扱われるのである。

いかなる方法論も、イデオロギーをその中に溶解している一定の前提ないしドメイン仮説を内包している。したがって、方法論は、価値から自由な純粋に技術的なものではありえず、何を重要と見、どう理解するかを決める手段になるのである。

人間行動の心理学的概念についても方法論的実証主義のドメイン仮説が継承された。すなわち、人間行動は、外的刺激の影響と有機

体の主要な状態との組み合わせによって原理的に十分説明できると考えられる。そのとき人間は環境において生起する事象によって影響される客体とみなされるのである。

「社会的事実」とは、デュルケーム (Durkheim, 1938) にとって、個人に外在的な行為様式・思考方法・感じ方から成り、それらは個人をコントロールすることから、強制力をもつ。個人の本質は、社会的要因によって型どられ変形される不定の素材にすぎないのである。その意味で、社会は、監獄または操り人形劇場 (puppet theatre) とみられることになる。

このような「過度に社会化された人間概念」(Wrong, 1961) の結果として、社会学は社会秩序を不確定なものとして扱うのに失敗した。社会秩序とそれがいかに概念化されるかの問題をめぐって、ダウ (Dawe, 1970) によれば、「社会システムの社会学」(sociology of social system) と「社会的行為の社会学」(sociology of social action) の2系統の社会学の生成をみた。前者はデュルケームのアプローチに従い、行為をシステムからの派生としてみる。そして、後者は、システムをアクションからの派生とみる。

自然科学的アプローチに取って代わる理論的・方法論的視座を提供するのが後者のアクション・アプローチである。

4 代替的アプローチ

自然科学パラダイムにたいする代替パラダイムを構成するものを正確に定義するのは難しいが、個人と社会との関係の見方が自然科学的アプローチと異なる点で共通している。具体的には、シュッツ (Schutz, 1962) の現象学を展開したバーガー＝ルックマン (Berger & Luckman, 1966)、シンボリック相互作用論として知られるマイクロ社会学を形成するミード (Mead, 1934)、ブルーマー

(Blumer, 1969)⁴⁾, グレーザー＝スト劳斯 (Glaser & Strauss, 1967), 社会心理学の面では, ハイダー (Heider) の帰属理論 (attribution theory, 1958), ジョージ・ケリー (George Kelly) の構成理論 (construct theory, 1955), ハレ＝セコード (Harré & Secord, 1972) のエトス生成 (ethogenic) アプローチ, ゴフマン (Goffman, 1959), ハレ (Harré, 1979), マンハム (Mangham, 1978) などのドラマツルギー・アプローチがあげられる。

自然科学的アプローチとこうした代替的アプローチとの基本的違いは, 社会学とは何かに関するデュルケームとウェーバーのスタンスの違いに見い出せる。「社会的事実」を説明することを社会学の任務とするデュルケームに対して, ウェーバー (Weber, 1957) は, 社会的行為を理解し解釈することが社会学の営為であるとみる。なお, 社会的行為は, 行為する個人によって付与された主観的意味により, 他者の行動を考慮に入れて方向が決められていくものであり, その行為には, 行為する個人が主観的意味を付与するすべての人間行動が含まれる。

ウェーバーは理解社会学のテキストを示したが, そのアプローチに関する一般的な方法論的・理論的問題は追求しなかった。こうした課題を取り上げたのは, 直接的にはシュッツの現象学であり, 間接的にはミードの社会行動学であった。彼らにとって社会科学の主題は自然科学から区別される。社会的世界は個人によって意味を最初から解釈されたものであるのに対して, 分子や原子は感覚をもつ存在 (sentient being) ではないためそれらにとって物質世界は意味をもたない。ミードによれば, 社会的世界を表現しそれに関わるために個人はシンボルの体系を使うが, シンボル体系は意味を基礎にしている。

社会的行為は, したがって, 意味によって媒介される解釈過程となり, そこでは解釈と

定義の問題が重要となる。マンハムによれば, 社会的行為は, 客観的に規定された諸条件の産物としてではなく, 特定の社会的行為者が社会的世界に付与する意味によって理解されるべきである。社会的行為者それぞれが他の人々と出来事との無数の連続的な関わり合いの結果, 各人特有のアプローチを展開するようになる。解釈の仕方や行動の仕方, 出来事に意味を付与する仕方は, 各人に特有のもので他の行為者と同じではない。

シュッツ (Schutz, 1962; 1972) は自然科学アプローチの原理や公式を人間行動に適用する論理実証主義の根底に, 単純にもリアリティを自明視する考えが横たわっている点を批判する。リアリティは, 相互主観性・相互作用・相互コミュニケーション・言語の問題を抜きにして, 単純には自明視できない。この点について論理実証主義者は科学的探究を行うにあたってすでに問題解決済みであるかのように仮定するのである。リアリティへのこうした「自明視」アプローチは, 現象がいかなる意味でも行動を解釈しないため物質世界の研究には影響しないが, それに対して, 生活し活動し思考する人間存在にとって社会的リアリティが一定の意味と関連構造をもつ人文諸科学の領域では, 大いに問題となる。社会的リアリティは, 所与とみなしうるようなものではなく, むしろ不確かなものとして扱われなければならないものである。したがって, 社会科学の主目的は, 社会的リアリティの体系的知識を獲得することにある。そこでの社会的リアリティとは, 多様な相互作用関係で結びつく人々が日常生活で常識的思考 (common-sense thinking) する中で経験する社会的文化世界の中での対象や出来事の総体をいう。

常識的理解は重要である。個人の社会的世界像を構造化し維持し, それへの反応を導くのに役立つ原理を与えるのは日常生活の常識心理学である。常識心理学は他者にたいする

行動の指針となる。日常生活の中で、他者や社会制度についての観念がわれわれの中に形成される。こうして他者の行為が解釈され、一定の条件の下での他者の行動が予見されるのである (Heider, 1958)。

意味の形成と解釈がこのアプローチの焦点であり、この視座では「社会的事実」の概念は常に変容していく。事実、それを観察し解釈する人を離れて一様に存在するものではない。むしろ、事実、人が状況をどう定義するかによって異なるのである。

現象学的に言えば、生きた経験をもつ個人によってリアリティは構成されるのである。ブルーマーはそのシンボリック相互作用論の基本前提で同様の立場を次の3点に要約して示している (Blumer, 1969, p.2)。

- ① 人間は事物にたいして行動する場合、その事物が人間にたいして有するところの意味に基づいて行動するものである。
- ② そうした事物の意味は、人が他の人々と共にする社会的相互作用から派生ないし発生する。
- ③ これらの意味は、人がでくわす事物に対処するときに行う解釈過程において処理され、またそれによって修正されるものである⁹⁾。

この前提において注目すべきは、事物の意味は事物に内在するものではなく、人が他の人々と相互作用する過程から生まれてくるもので、それは人の解釈過程によって修正されることもあると考えられている点である。したがって、意味は固定的なものとはみなされない。相互作用を営む人々の解釈過程から意味は形成されるものであって、単なる既成の意味の自動的適用過程が解釈の過程であるとされるのではない。

このことは、リアリティの共通定義を生むだけでなく、相互定義にも導く。個人と社会との関係は再帰的なもので、それぞれが規定的でありながら、同時に他方によって規定さ

れる関係にある。個人は決定するとともに決定される、その意味で相互作用的諸力の所産なのである。

このような人間行動の概念化によって、実証主義アプローチではけっして享受できない地位にまで個人は高められる。環境によって個人の行動が決定されるのではなく、事物が個人にとってもつ意味に基づいて環境が解釈されて、行動が構成されるという循環的なものであって、事前に決定されたものでも放出されるものでもない。

リアリティが与えられるものでなく、構成され解釈されるものであるならば、社会科学者の関心事はリアリティの発見ではなくなり、むしろ、どのような状況下で人びとが事物をリアルと考えるかを調べることにある。すなわち、いかに人はそれぞれの世界の意味を個人的にかつ集合的に形成し、経験の流れを組織化するかが関心事となる。

そこで、社会科学が、どのように社会的世界が構成されるかを解釈的に理解するものとするれば、自然的世界の観念的抽象はもはや関心ではなくなり、個人によって経験される常識的意味の世界が関心事となる。常識は科学的知識のアンチテーゼではなく、それが生まれてくる基礎なのである (Whitehead, 1949)。社会科学が常識を基礎条件とするとして、いったいどのようにして社会科学は社会的リアリティを記述し説明することができるのか。ウェーバーは、個人状況についての感情移入的理解を表す「理解行為」(Verstehen)を通してそれが可能だと述べている。

理解行為それ自体は方法を構成しない。それは常識思考が社会的世界を認識するさいの特定形式の経験にほかならない。その目的が、行為における行為者の意味を見つけることにある点であくまでも主観的なものである。社会科学が行動に付与される主観的意味を理解することに始まるとしても、そこに安住するものではない。シュッツによれば、理解行為

は社会科学の第1段階で、その上に第2段階が構成され、行為者にとっての行為の主観的意味が関連づけられていく。このように第1レベルから第2レベルが派生し、かつ後者が前者を包含することによって、記述レベルから概念レベルへと分析レベルを上昇させていく。こうして社会的リアリティをうみだす常識的思考に基礎をおいた理論が生成されるのである。

社会研究と理論構築との統合すなわち経験的世界との一致を操作的に可能にする方法論的視座を最初に提示したのはグレーザー＝ストラウス (Glaser & Strauss, 1967) の「データ対話型理論」(Grounded Theory) アプローチである⁶⁾。それは社会調査からシステムティックに得られたデータから理論を形成するための実践的ガイドである。データから帰納的に理論がいわば発見的に展開される。データが第一義で、データに含まれていないアイデアやデータの文脈に関係のないアイデアは、データの基礎パターンを歪め、そのことで理論のパワーを減じるとみなされる。

グレーザー＝ストラウスはデータの収集にバイアスをかけたり、理論への展開を歪めるような手続きやアプローチには批判的である。とくにアプリオリな前提から論理的な演繹によって理論を形成することを明確に拒否する。想定した概念的カテゴリーにフィットしないデータは捨てられ、理論がデータから発見されるというより、理論展開がデータに強制されるような演繹理論では、経験的世界との一致が失われ、実際の行動を説明するレlevanceと能力が薄められ損傷される。想定したあるいは予定存在のカテゴリーとの適合をデータが強いられたり選別されるのではなく、カテゴリーがデータから直接生み出されることで、理論の正確さを確保しようとする。

こうした「データ対話型理論」を実行していくためには、調査研究者は実際に起こる事

象に常にオープンであり続け、データにたいして感受性を高くもち、概念化する能力が求められる。有意味な理論化には観察者自身の感受性の高い洞察力が必要だということである。

社会的行動を説明するのが理論の課題であるとすれば、社会的生活についての鋭い洞察は社会学者よりむしろ小説家や劇作家によってなされてきているとも言える。社会的相互作用を理解する手段として生活を「劇場」(theatre) に喩えるドラマツルギー・アプローチが、ゴフマン (Goffman, 1959), ハレ (Harré & Secord, 1972; Harré, 1979), バーケ (Burke, 1969a,b), ライマン＝スコット (Lyman & Scott, 1975), マンハム (Mangham, 1978) らによって提唱されている。

このアプローチは社会構造の果たす役割を退ける点でシンボリック相互作用論と共通している。シンボリック相互作用論では、人間社会は、確立した構造としてではなく、人びとが生活の諸条件を履行していく過程としてみられる。社会的行為も社会構造の発現としてではなく、人間という行為者によって形づくられるものとみられる。行為の形成は、人間有機体を媒介にして表出される社会的要因としてではなく、行為者が構築していくものとみられるのである。

行為の種類がそろうにつれて、行為の構築過程はスクリプトがあることで促進されるようになる。スクリプトは行為のための潜在マップとして機能し、起こりうる事象コースを精確にではなくても概略示す働きをする。こうしたスクリプトは、個人・状況・戦略の別に3分類されうる (Mangham, 1978)。個人は個人別スクリプトを作り、状況別スクリプトに反応しようとする。さらに経験を通して状況に対処するためのスクリプトのレパートリーを拡げていき、ひとたびある状況が定義されると適切なスクリプトが呼び起こされ

るようになる。このようにして、スクリプトは、各行為者が多義性を減らして一定程度見することができるよう、状況の構造化を可能にする。

行動の予見は官僚制の明確な規準の一つであり、この安定性は所定のスクリプトを組織行為者に提供することによって一部実現できる。そこで、各個人はそれぞれの役割に適したスクリプトの実行を求められる。

しかし、新奇またはあいまいな状況の場合、スクリプトは存在しないため、行為者は文字通り自分でスクリプトをその都度作っていかざるをえなくなる。そのとき、さまざまなスクリプトが競合し合い、ネゴシエーション可能なものとなって、そこに、特定のスクリプトを受け入れさせる個人または連合体の力が生まれる。それがパワーと呼ばれるものである。クロツィアー (Crozier, 1964) はパワーを組織生活上伴う不確実性に関連して捉えるが、こうしたスタンスは、スクリプトがまったく存在しない状況の中でパワーが生まれるという見方と一致するものである。こうしたネゴシエーション過程から、社会的秩序が生まれてくる (Strauss, 1978)。社会的リアリティの構成はネゴシエーション過程によって形成され修正されることになる。このネゴシエーション過程に行為者が影響力をもつこともあれば、もたないこともある。最大の権力 (stick) をもつ者が状況を定義する力を持ち、影響を与えることができる。ある人のリアリティを他人に共有させることができれば、その人の言うとおりに他人を行為させることができるからである。一定のリアリティを創り出し維持することができるという能力はまたネゴシエーションが行われるコンテキストまたは場面によっても影響をうける。意思決定は、ネゴシエーション過程の結果ではあっても、組織パワーの行使ではない。むしろ、意思決定という行為の意味を生むパラダイム・フレームワークを設計したり課したりするさ

いにパワーはきわめて戦略的に行使されるのである (Brown, 1978)。

このことは、パワーをもつこうした個人または集団が、特定の仕方で問題を定義する組織エートスを形成することができるということの意味する。単純化して言えば、組織文化は、すでにパワーをもっている者に味方し、いかなる変化も支配的な組織スクリプトに対抗するものとみなされる。とはいえ、変化が不可能であるということの意味しない。スクリプトは潜在的に常に修正にたいしてオープンであって、極端な場合には、完全に改められることもある (Colville, 1981, pp.126-7)。

このように、組織的生活の次元において、ネゴシエーション過程やそこからパワーや秩序さらには文化がいかにかに人間の不断の外化の過程で形成され変容するかについての基礎理解が与えられる。

5 小 括

Colville (1981) による行動会計研究の批判と再構築のための研究方法論について詳述した。そこでは自然科学的実証主義アプローチの限界とりわけその特色である仮説設定と統計的検証の方法の限界が指摘され、社会的世界における人間行動の主体性が強調されて人間の解釈過程にこそ社会的リアリティを説明する糸口があるとの認識のうえに代替的アプローチの可能性が展望された。この代替的なパースペクティブによると組織はどのように見られ、理解されるであろうか、さらにそれとの関連で行動会計研究はどのように再構築されるであろうか。この点については改めて考察する機会を得たい。

〈注〉

- 1) 機能主義パースペクティブに取って代わりうる別のパースペクティブに立つ組織・社会学的管理会計研究については、内田, 2000; 2001; 2002;

2004 参照。

- 2) コンティンジェンシー・アプローチとは、状況特異的 (situation-specific) アプローチと普遍的 (universalistic) アプローチの両極の中間に位置づけられるもので、不確実性を含意する条件 (contingent variables) を特定して、その限りでの一般性のある理論の形成を追求するアプローチを意味する (Fisher, 1995)。

管理会計のコンティンジェンシー理論では、会計システムはそれが利用される組織文脈に適合 (fit) すべきであると考えられ、コンティンジェント変数として、外部環境の性質・製造テクノロジーのタイプ・組織構造・目的達成のために組織が選択する戦略などが取り上げられる (Parker, 1984, p.44)。

予算管理のコンティンジェンシー理論では、予算管理過程の性質やその影響効果は、その過程が機能する組織および環境文脈に依存するものとみなされる (Hopwood, 1976)。

- 3) さらに、コルビルは行動会計研究者を評して、会計の行動的側面の研究に関連する行動科学の理論と概念を都合よくピックアップして利用しようとアプローチする「旅行者・収集家」(voyeurs and collectors) のようなもので、そうした理論の拠って立つ全体的なフレームワークを往々にして無視する傾向が強い点を問題視する。また、研究のためのパースペクティブを軽視する点に関しても彼は批判的で、行動会計研究者は「コーディネートされた一定のパースペクティブを意識したうえで行動科学にアプローチしないならば、フィールドからフィールドへと飛び回る理論的パタフライになってしまうであろう」(Colville, 1981, pp.120-121) と述べている。勝手なやりかたで研究成果や研究アプローチを繋ぎ合わせて、その危険を意識しない「ひとりよがりの」(would-be) 行動会計研究者になりかねない点を危惧しているのである。

- 4) シンボリック相互作用論とは、シンボル動物としての人間の特性を重視し、言葉を中心とするシンボルを媒介とする社会的相互作用に焦点を置き、そこにおける「解釈」過程に着目して、そこから人間の積極性・主体性と社会の変化・変容を人文科学的方法でもって明らかにしようとする立場である。この立場は今世紀初めのアメリカ・プラグマティズムの哲学者 G.H. ミードをその始祖とし、とりわけ 1937 年に H. ブルーマーによって「シンボリック相互作用論」と命名されてより、意識的に研究が推し進められてきた。194・50 年代には T. パーソンズを中心とする機能主義理論が優

勢となり、久しく沈黙を余儀なくされたが、60 年代になると、人間と社会とのあり方について、積極的・主体的人間と動的・過程的社会的イメージをもつ独自の理論として体系的・組織的に展開され、機能主義に代替する新しい理論として注目を浴びることとなった。

シンボリック相互作用論は、機能主義理論を社会中心主義、規範主義、自然科学主義と批判し、人間中心主義、主体主義、人文科学主義を標榜して、代替的な社会学・社会心理学の理論と方法を構築していこうとしている。その点で、シンボリック相互作用論は「規範パラダイム」に取って代わる新しいパラダイムである「解釈パラダイム」に属する。人間の社会的相互作用が規則・規範によって支配されると考えられ、研究方法は自然科学的・因果分析的方法であるべきと主張する「規範パラダイム」に対して、「解釈パラダイム」は、人間の意味付与を重視し、人間の行為が意味、解釈を通じて形成されると考える。それは人間の主観的側面を重視し、シンボル、意味、解釈を主として問題とし、行為者の内的世界を行為者の立場に立って探り、人間の主体的あり方を解明しようとする。この「解釈パラダイム」には、A. シュッツに代表される現象学的社会学、ブルーマーを中心とするシンボリック相互作用論、H. ガーフィンケルによって始められたエスノメソロジーなどが含まれる。

シンボリック相互作用論は、一方で、シンボル動物としての人間の特性を重視し、「解釈」による人間の主体的あり方を問題とし、他方で、行為者の見地に立って、人間の内的側面を明らかにする方法をとる。人間現象や社会現象を捉えるさいに、その外部から第三者的に接近することをせずに、研究者自身が行為者の立場に立って、しかも行為者の内側に立ち入って明らかにしようとする。そのために、日記・手紙・生活記録などのヒューマン・ドキュメントを利用し、また、生活史法、参与観察法、ケース・スタディ法という質的方法をとる (船津・宝月, 1995, 3-5 頁)。

ブルーマーの社会観は、社会は人々がシンボルを媒介として意味的に創りだしている行為の世界であり、それぞれの自我をもった個々の人間から成り立つものであり、個々の人間の共同行為におけるお互いの意味の解釈過程と表示過程によって生みだされる相互作用の世界だということである。

5) この3つの前提を基礎にして人間の社会と人間の行為について考察し、要点を次のように述べる (Blumer, 1969; 下田 65-67 頁)。

- ① 人間の社会や集団は行為する人間から成り

- 立っており、行為において存在する (exist in action) のだから、人間の社会を経験的に分析する出発点は行為でなければならない。
- ② 集団や社会は個々人の相互作用から成り立つものであり、それは必然的に成員の相互作用を前提としている。
- ③ 社会的相互作用は人間の行為を形成する過程であって、単に人間の行為の表出ないし放出のための手段やその場面であるのではない。それはミードが分析したように、シンボルを媒介としてお互いに行為の意味を解釈し、お互いの役割を取得する過程である。
- ④ 人間や集団のために存在する世界は、シンボリック相互作用の所産である諸対象から構成された世界である。対象が同じ意味をもつものとして人びとの前に現れるのは、人びとの相互的表示の過程からである。したがって、人びとの規定の仕方、解釈の仕方が変われば、対象の意味もまた変化する。
- ⑤ 人間は自分自身にたいして意味を表示できることからその行為は環境への単なる反応として起こるのではなく、また行為の発動要因—例えば動機・態度・欲求性向・無意識・刺激・地位上の要請・役割上の要請などから自動的に引き起こされるものでもない。それは自己相互作用の過程を通じて、行為者が状況を解釈し、他者の行為の意味を確認することによって起こる。行為は行為者の自己相互作用の結果である。
- ⑥ 解釈過程は自分自身にたいしてばかりでなく、参加者のお互いへの意味表示によっても起こる。そのようなお互いの解釈的相互作用の成果として共同行為が成立する。共同行為は常に人びとによる形成の過程であり、たとえ確定的・反復的行為形態の場合でも、それは新たに形成されなければならない。
- ⑦ 社会や集団は共同行為から成り立つが、社会や集団の規則や規範や価値を創造したり維持したりするのは集団生活の社会過程であって、集団生活を創造したり維持したりするものが規則や規範や価値であるのではない。
- ⑧ 共同行為は相互に結合し相互に依存しあうことによって、大規模な複雑な行為のネットワークをうみだし、人間生活に一つのシステムとしての性格を与えるが、これらのネットワークや制度は、何らかの内的ダイナミックスやシステムの要請をもつことによって自動的に機能するのではない。それは人びとが異なった地点で何らかを行うから機能するのであり、しかも彼らが何を行うかは彼らが行為することを必要とする状況をいかに解釈し規定するかの結果である。
- ⑨ いかなる共同行為も、それは参加者たちの先行する行為を背景として必然的に発生する。すなわち新しい形態の共同行為も、常に先行する共同行為の脈絡から現われ、それとのつながりがある。
- ⑩ 以上のことから、社会的相互作用の過程は何らかの単一の形態に無理にまとめることはできず、社会生活の何らかの領域を研究する研究者は、いかなる形態の相互作用が実際に演じられているかを経験的に確認すべきであって、前もって設定された何らかの形態の相互作用に、無理やりはめ込んでしまってはならない。行為するのは行為者のみであるから、社会的行為は行為者の観点から見なければならない。
- ⑪ したがって人間の行為にかかわりあう科学的研究の経験的妥当性への道は、研究方法の操作にあるのではなく、経験的社会的世界の吟味にある。それは気まぐれな理論を定式化したり精緻化することによっても、精巧なモデルを工夫することによっても、自然諸科学の進歩した手続きを見ならおうとすることによっても、最新の数学的・統計的図式を採用することによっても、新しい概念を作りだすことによっても、あるいは調査研究計画の規準の遵守を主張することによっても、達成できるものではない。……必要なことは経験的社会的世界への復帰である。
- 6) 訳書では、「グラウンディッド・セオリー」とは、分析者があくまで現象に関わることがらをデータとして読みとり変換し、そのデータとの相互作用から理論を産み出すタイプの理論をいう。「データに根ざした理論」、「データに根拠をもった理論」とも訳することができるが、それを「データとの対話」ととらえ「データ対話型理論」という訳語が採用されている。

＜参考文献＞

- Anthony, R. N. (1973), Some fruitful directions for research in management accounting, in Dopuch, M. and Revsine, L. (eds), *Accounting Research 1960-1970: A Critical Evaluation*, University of Illinois.
- Berger, P. L. and Luckman, T. (1966), *The Social Construction of Reality*, London: Doubleday (山口節郎訳『日常世界の構成』新曜社 1977).
- Blumer, H. (1969), *Symbolic Interactionism; Perspective and Method*, Englewood Cliffs:

- Prentice-Hall（後藤将之訳『シンボリック相互作用論』勁草書房1991）。
- Brown, R. H. (1978), Bureaucracy as praxis: toward a political phenomenology of formal organizations, *Administrative Science Quarterly*, pp.365-382.
- Bruns, W. J. and Waterhouse, J. H.. (1975), Budgetary control and organization Structure, *Journal of Accounting Research*, 13(2), pp.177-203.
- Burke, K. (1969a), *A Rhetoric of Motives*, Berkeley: University of California Press.
- Burke, K. (1969b), *A Grammar of Motives*, Berkeley: University of California Press.
- Comte, A. (1853), *The Positivist Philosophy*, London: Chapman (田辺寿利編『実証的精神論』岩波書店)。
- Crozier, M. (1964), *The Bureaucratic Phenomenon*, Chicago: University of Chicago Press.
- Dawe, A. (1970), The two sociologies, *British Journal of Sociology*, pp.207-218.
- Durkheim, E. (1938), *Rules of Sociological Method*, Chicago: University of Chicago Press (宮島 喬訳『社会学的方法の規準』岩波書店1978)。
- Fisher, J. (1995), Contingency-based research on management control systems: categorization by level of complexity, *Journal of Accounting Literature*, 14, pp.24-53.
- Glaser, B. and Strauss, A. (1967), *The Discovery of Grounded Theory*, London: Aldine (後藤 隆・大出春江・水野節夫訳『データ対話型理論の発見』新曜社1996)。
- Goffman, E. (1959), *The Presentation of Self in Everyday Life*, New York: Doubleday (石黒毅訳『行為と演技』誠信書房1974)。
- Gouldner, A. W. (1970), *The Coming Crisis of Western Sociology*, London: Heineman (岡田直之他訳『社会学の再生を求めて』I, II, III, 新曜社1974-5)。
- Harré, R. (1979), *Social Being*, Oxford: Blackwell.
- Harré, R. & Secord, P. (1972), *The Explanation of Social Behaviour*, Oxford: Blackwell.
- Hayes, D. C. (1975), *The Contingency Theory of Managerial Accounting* (Dissertation), The Ohio State University.
- Hayes, D. C. and Watson, D. J. H. (1976), *Modern Organization Theory and Accounting Research: An Interaction*, University of British Columbia.
- Heider, W. (1958), *The Psychology of Interpersonal Relations*, New York: Wiley.
- Hopwood, A. G. (1976), Editorial: the path head, *Accounting, Organizations and Society*, 1(1), pp. 1-4.
- 船津 衛・宝月 誠編『シンボリック相互作用論の世界』恒星社厚生閣, 1995.
- Ian Colville (1981), Reconstructing “Behavioural Accounting”, *Accounting, Organizations and Society*, 6(2), 119-132.
- Kelly, G. A. (1955), *The Psychology of Personal Constructs*, London: Norton.
- Kuhn, T. S. (1970), *The Structure of Scientific Revolution*, Chicago: University of Chicago Press (中山 茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971)。
- Lyman, S. M. and Scott, M. D. (1975), *The Drama of Social Reality*, Oxford: Oxford University Press.
- Mangham, I. L. (1978), *Interactions and Interventions in Organizations*, Chichester: Wiley.
- Mead, G. H. (1934), *Mind, Self and Society*, University of Chicago (川村 望訳『デューイ=ミード著作集6:精神・自我・社会』人間の科学社, 1995)。
- Otley, D. T. (1980), The contingency theory of management accounting: achievement and prognosis, *Accounting, Organizations and Society*, 5(4), pp.413-428.
- Parker, R. H. (1984), *MacMillan Dictionary of Accounting*, London: MacMillan Press.
- 下田直春 (1987), 『社会学的思考の基礎』(増補改訂版) 新泉社。
- Schutz, A. (1962), *Collected Papers*, M. Natanson(ed), The Hague: Nijhoff (渡部 光訳『アルフレッド・シュッツ著作集』第1巻・第2巻・第3巻・第4巻, マルジュ社)。
- Schutz, A. (1972), *The Phenomenology of the Social World*, London: Heineman (森川真規雄・浜田日出夫訳『現象学的社会学』紀ノ国屋書店1980)。
- Strauss, A. (1978), *Negotiations: Varieties, Contexts, Processes and Social Order*, San Francisco: Jossey-Bass.
- 内田昌利 (2000), 「会計における組織社会学的研究」, 『明大商学論叢』82(2), pp.1-23.
- 内田昌利 (2001), 「組織論と管理会計研究」, 『北海学園大学経済論集』48 (3/4), pp.27-44.
- 内田昌利 (2002), 「管理会計と歴史理解」, 『北海学園大学経済論集』49(4), pp.89-102.

- 内田昌利 (2004), 「管理会計研究の批判的視座と歴史理解」, 塩原一郎先生古稀記念会編『現代会計—継承と変革の狭間で—』創成社, pp. 295-306 所収.
- Waterhouse, J. H. and Tiessen, P. (1978), A contingency framework for management accounting systems research, *Accounting, Organizations and Society*, 3(1), pp.65-76.
- Weber, M. (1957), *The Theory of Social and Economic Organization*, Glencoe: The Free Press.
- Whitehead, A. N. (1949), *The Aims of Education and Other Essays*, New York: The New American Library (久保田信之訳『ホワイトヘッド教育論』法政大学出版局 1972).
- Wrong, D. (1961), The oversocialized conception of man in modern sociology, *American Sociological Review*, 26, pp.183-193.